

# 当社の経営概況

1	収支概況	1
(1)	過去5年間の収支概況	1
(2)	財務指標の推移	3
(3)	平成19年度収支見通し	3
2	経営効率化の状況	4
(1)	設備投資の効率化	4
(2)	修繕費・諸経費の削減	4
(3)	業務運営の効率化と人員のスリム化	5
(4)	設備運用の効率化	6

平成19年4月

九州電力株式会社

# 1 収支概況（単体）

## (1) 過去5年間の収支概況（平成14～18年度）

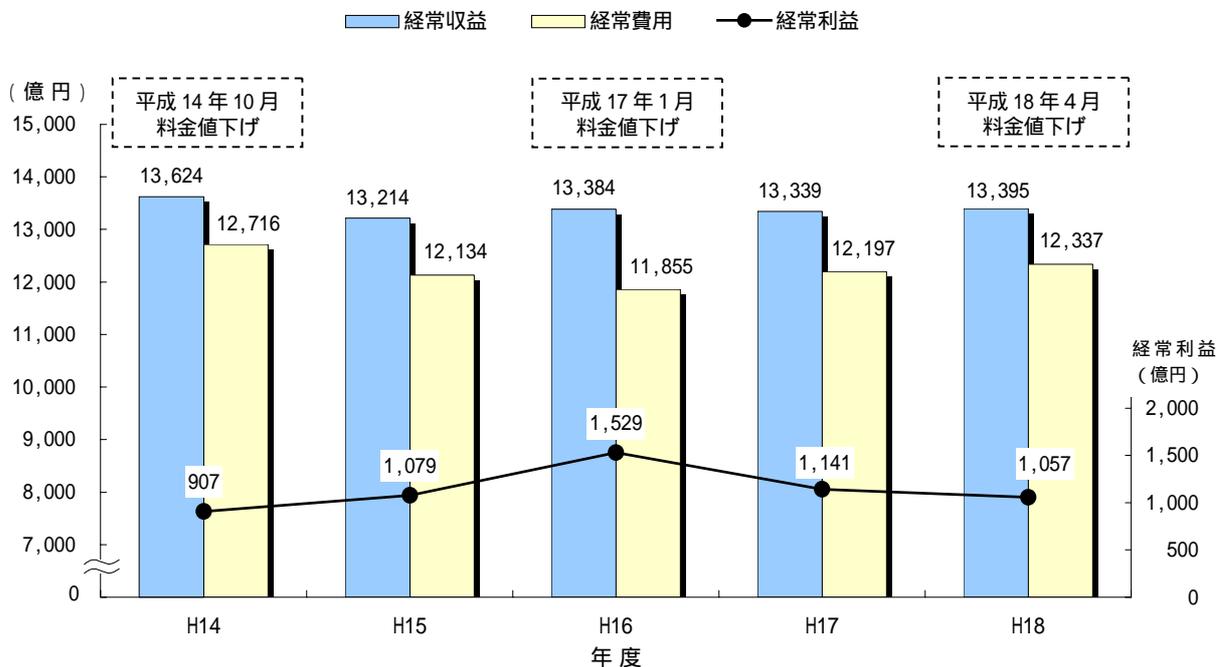
経常収益については、販売電力量は堅調に増加（年平均2.3%増）しましたが、3度の料金値下げ（平成14年10月：5.21%、平成17年1月：5.46%、平成18年4月：3.71%）を実施したことから、ほぼ横ばいで推移しました。

経常費用については、原油価格の上昇による燃料費の増加などはありませんでしたが、支払利息の低減や設備投資、人員の削減など、経営全般にわたる効率化を推進し、抑制に努めてまいりました。〔経営効率化の状況については、4頁以降をご覧ください〕

その結果、期間を通じて1,000億円程度の利益水準を確保することができました。

今後については、現行の電気料金を維持しつつ経営全般にわたる効率化を推進することによって、財務体質の改善や収益力の強化を図り、持続的な企業価値の向上に努めることとしています。

〔経常収益、経常費用、経常利益の推移〕



## 〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H14	H15	H16	H17	H18	
経常収益	電 灯 料	5,654	5,507	5,667	5,623	5,510	
	電 力 料	7,449	7,249	7,363	7,285	7,354	
	( 小 計 )	( 13,104)	( 12,757)	( 13,030)	( 12,909)	( 12,864)	
	そ の 他	519	456	353	430	530	
	合 計	13,624	13,214	13,384	13,339	13,395	
経常費用	需給関係費	燃 料 費	1,379	1,265	1,432	1,797	2,113
		購入電力料	1,046	959	1,055	1,132	1,126
		小 計	2,426	2,224	2,487	2,929	3,239
	設備関係費	減価償却費	2,478	2,321	2,103	1,995	1,890
		支 払 利 息	736	735	465	384	357
		修 繕 費	1,588	1,532	1,587	1,573	1,707
		小 計	4,803	4,589	4,156	3,953	3,955
	その他の経費	人 件 費	1,909	2,015	1,859	1,784	1,448
		公 租 公 課	958	923	934	907	887
		その他経費	2,618	2,381	2,417	2,621	2,806
		小 計	5,486	5,320	5,211	5,313	5,142
	合 計	12,716	12,134	11,855	12,197	12,337	
	経 常 利 益	907	1,079	1,529	1,141	1,057	
渴 水 準 備 金		20	26	46			
特 別 利 益	231						
特 別 損 失	154		66	100	56		
税引前当期純利益	984	1,059	1,435	1,088	1,000		
法 人 税 等	359	357	541	396	408		
当 期 純 利 益	625	701	893	691	592		

(注) 億円未満切捨てのため、個々の数値の合計と合計欄は一致しない

## 〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H14	H15	H16	H17	H18
販売電力量(百万kWh) [対前年伸び率]	76,636 [1.7%]	77,268 [0.8%]	80,199 [3.8%]	82,956 [3.4%]	84,399 [1.7%]
電 気 料 金 改 定 [料金改定率]	H14年10月 [ 5.21%]	-	H17年1月 [ 5.46%]	-	H18年4月 [ 3.71%]
為替レート(円/\$)	122.0	113.2	107.5	113.3	117.0
原油価格(\$/b)	27.4	29.4	38.8	55.8	63.6

(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

## (2) 財務指標の推移

当社は、「中期経営方針」(平成17～21年度)において財務目標を掲げ、経営全般にわたる効率化に取り組んでいます。

経常利益・自己資本比率については順調に推移していますが、FCF・ROAについては、バックエンド積立金法の施行(平成17年10月)に伴うキャッシュアウトの増加などにより、目標水準を下回っています。

(%、億円)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	目標(H17～21年度)
経常利益	907	1,079	1,529	1,141	1,057	平均1,000億円
FCF (フリーキャッシュフロー)	1,802	1,622	2,001	605	873	平均1,000億円
ROA (総資産営業利益率)	2.8	3.1	3.4	2.7	2.4	平均3% (税引後営業利益/総資産)
自己資本比率	20.3	22.3	24.4	25.8	26.9	H21年度末30%

## (3) 平成19年度収支見通し

平成19年度については、オール電化住宅の増加や商業施設の新規出店、大口お客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前年度に比べ1.3%増の855億kWh程度と予想されることなどから、売上高は前年度に比べ増加する見通しです。

経常利益・当期純利益は、税制改正に伴う減価償却制度見直しによる費用増などはありませんが、売上高が増加することなどから、それぞれ増加する見通しです。

〔平成19年度業績予想〕

年度	H19
売上高(億円)	13,490 程度
経常利益(億円)	1,080 "
当期純利益(億円)	670 "

(参考)

H18
13,330
1,057
592

〔主要諸元〕

年度	H19
販売電力量(億kWh)	855 程度
為替レート(円/\$)	120 "
原油価格(\$/b)	63 "

(参考)

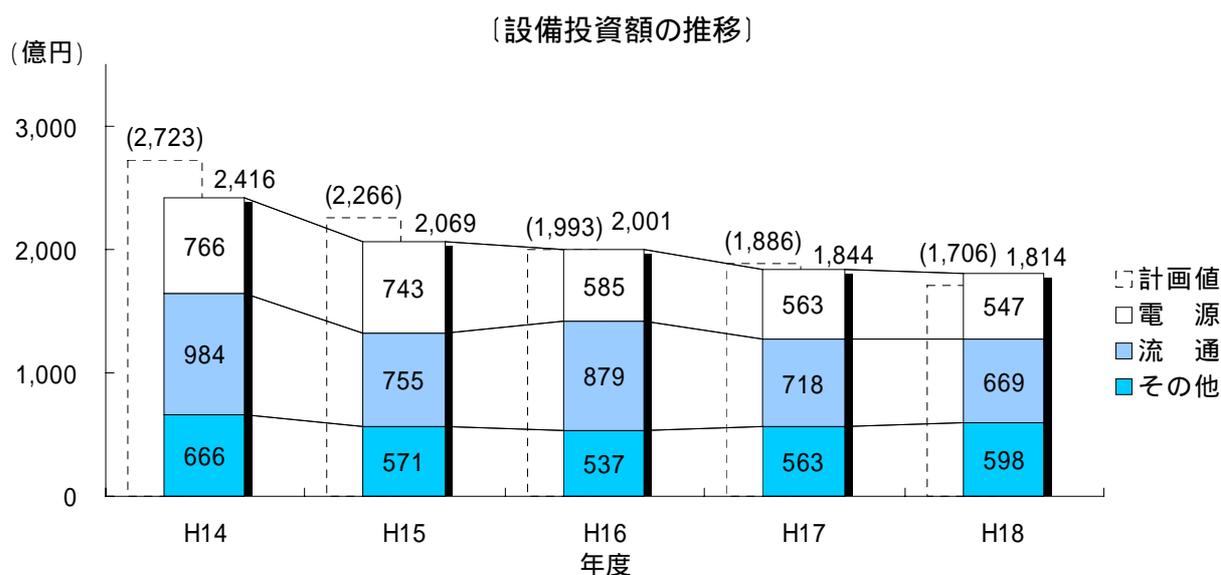
H18
844
117
64

## 2 経営効率化の状況

### (1) 設備投資の効率化

設備投資については、平成17年度以降の5か年間で年平均1,900億円とすることを目標として効率化を推進してまいりました。

平成18年度は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化を図りましたが、需要増加対策などにより、昨年計画から108億円増の1,814億円となりました。



(注1) 設備投資は附帯事業を含む

(注2) ( ) は各年度の計画値

### (2) 修繕費・諸経費の削減

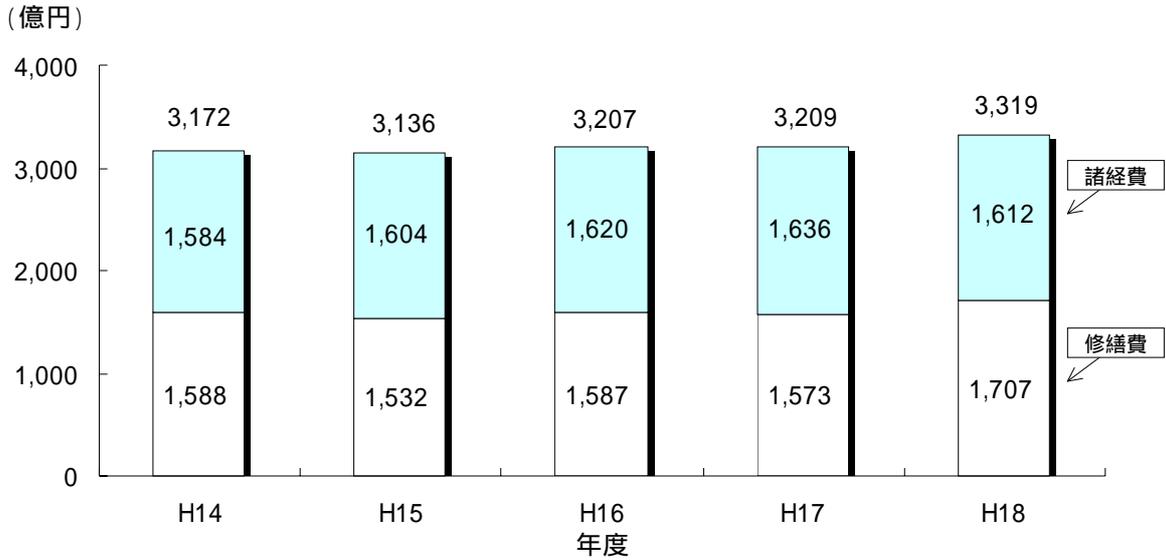
修繕費・諸経費については、平成17年度以降の5か年間で年平均3,000億円とすることを目標として効率化を推進してまいりました。

平成18年度の修繕費は、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化を図りましたが、設備の経年化の進展に伴う対策などにより、前年度から134億円増の1,707億円となりました。

平成18年度の諸経費は、業務運営全般にわたる効率化などにより、前年度から24億円減の1,612億円となりました。

以上により、平成18年度の修繕費・諸経費は3,319億円となりました。

〔修繕費・諸経費の推移〕

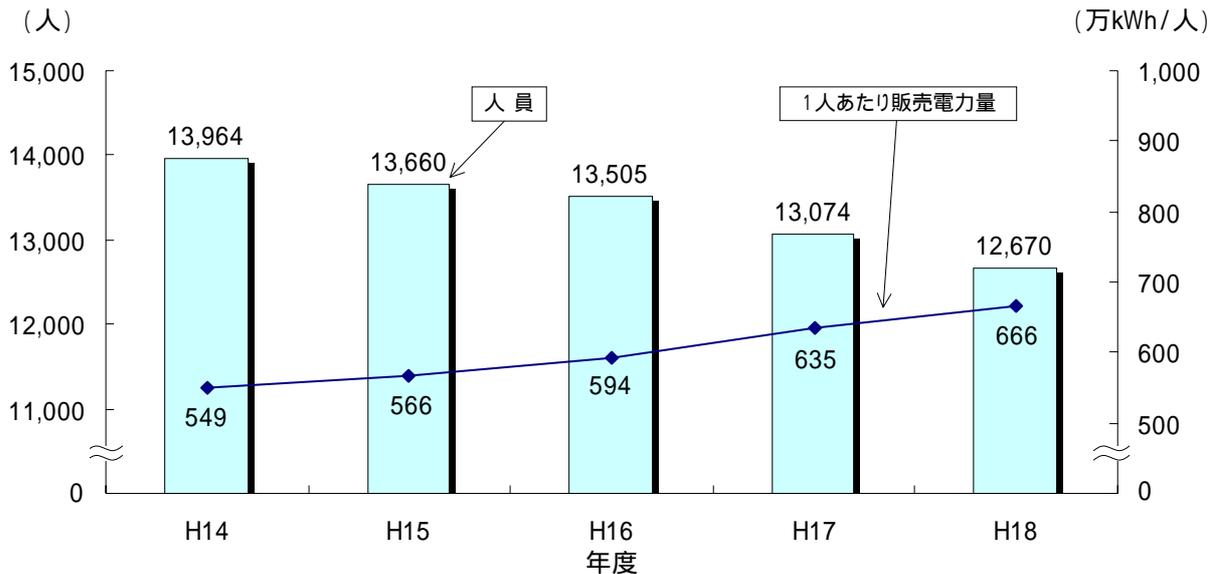


### (3) 業務運営の効率化と人員のスリム化

業務運営については、ITを活用した業務プロセス改革などにより業務の集中化・簡素化を推進し、人員のスリム化を図ることを目標として取り組んでまいりました。

平成18年度末の在籍人員は、営業所担当エリアの見直し（平成15年度末85か所の営業所数を54か所に見直し）や早期退職優遇制度の実施（平成17、18年度）などにより、前年度末から404人減の12,670人となりました。

〔人員の推移〕



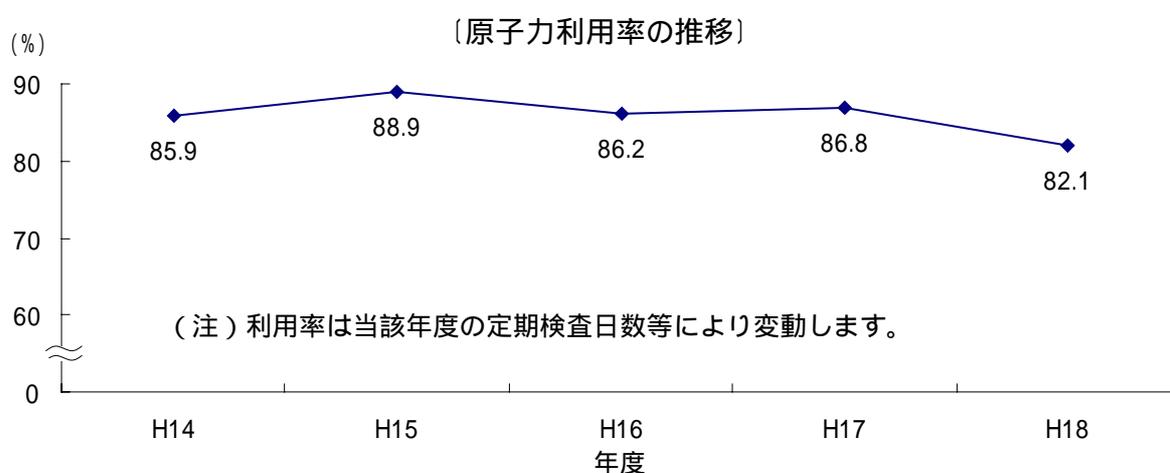
#### (4) 設備運用の効率化

##### a 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所については、安全確保を大前提に、設備利用率を高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。

平成18年度は、原子力発電所の安全安定運転の継続や、全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、82.1%となりました。

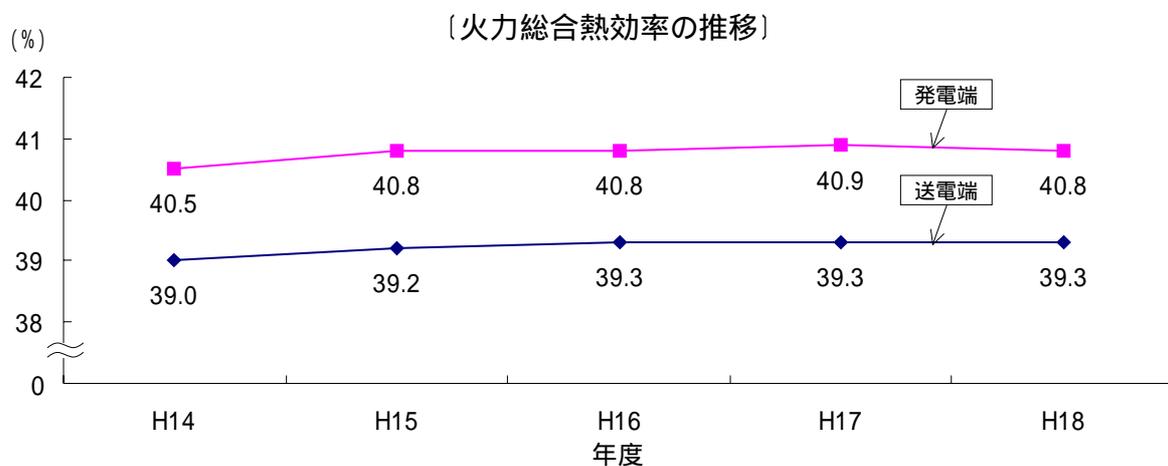
(注) 定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったまま  
で運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよ  
くなるため、電気出力が上昇します。



##### b 火力熱効率の維持・向上

火力発電所については、安全確保を大前提に、総合熱効率の維持・向上を図ることを目標として取り組んでまいりました。

平成18年度は、高効率の新大分発電所の高稼働などにより、39.3%（送電端）となりました。





〒810-8720  
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号  
(092)761-3031(代表)  
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>